

茨城県取手市議会 会派 創和会 行政視察研修行程表

令和6年5月7日（火） 午前7時20分集合

泉佐野市視察事項：「泉佐野市におけるふるさと納税の取組について」

のぞみ 211 号

取手駅 …………… 東京駅 …………… 新大阪駅 …………… 大阪駅 …………… 日根野駅 ……（タクシー）……

07:33 発 08:25 着/08:39 発 11:06 着/11:23 発 11:27 着/11:38 発 12:31 着

… 昼食（泉佐野市内）…… 泉佐野市視察研修 …… 泉佐野駅 …… 難波駅（徒歩でなんば駅へ）…… 天満橋駅 …… 宿泊地
14:00～15:30

令和6年5月8日（水）

寝屋川市視察事項：「寝屋川市立中央図書館の取組について」

宿泊地 …… 天満橋駅 …………… 寝屋川市駅 …… 寝屋川市視察研修 …… 昼食（寝屋川市内）…… 寝屋川市駅 ……

9:15 発 9:31 着 (寝屋川市立中央図書館) 13:15 発

10:00～11:30

のぞみ 228 号

…… 京橋駅 …………… 大阪駅 …………… 新大阪駅 …………… 東京駅 …………… 取手駅

13:27 着/13:35 発 13:41 着/13:47 発 13:50 着/15:00 発 17:27 着/17:40 発 18:32 着

議員力向上セミナー

～財政を理解し、質問力を向上するために～

3月25日(火) in 東京

◆10:00～13:00

財政を理解して、より説得力のある政策提案につなげよう！

1. 自治体財政の基本の基本
2. 地方交付税制度のいろは
3. 単年度会計の罠に陥らない ～今後の収支見通しの重要性
4. 予算も決算も、しっかりチェック！
5. 厳しい財政改革に取り組んだ尼崎市の事例から

◆14:00～17:00

戦略的一般質問のススメ

1. 議員としての自己分析
2. 一般質問は戦略と獲得目標を明確に
3. 市長視点での「よい質問」
「イマイチな質問」
4. 市長答弁と職員答弁
5. 予算だけでなく実施された施策の評価も！

2



講師：稲村和美
【前尼崎市長】

1972年生まれ、神戸大学法学部卒業、神戸大学法学研究科修了。

大学在学中に阪神淡路大震災。避難所でのボランティア活動が原体験に。

神栄石野証券(現SMBC日興証券)を経て、2002年白井文元尼崎市長の選挙スタッフとなり、2003年より

兵庫県議会議員として2期務めたのち、2010年尼崎市長として3期務める。課題先進都市から課題「解決」先進都市へ！を合言葉に行財政改革、まちのイメージ向上、市民参画を推進。2022年後継にバトンを託し市長退任。県議、市長ともに無所属で活動。

(株)廣瀬行政研究所

2025
3.24(日)東京 / 3.28(金)京都

10:00 - 12:30

若年層を取り巻く雇用環境と
結婚支援政策の問題点と課題

- ・若年層の雇用状況の変遷
- ・雇用と結婚ならびに出産との関係
- ・行政規模の応じた結婚支援政策の現状

14:00 - 16:30

人口減少社会における出産と子ども
子育て支援政策の問題点と課題

- ・人口構造の変化と子ども・子育て支援政策との変遷
- ・乳幼児医療費助成などの行政サービスの地域格差
- ・待機児童問題における認可・認可外保育所に対する行政支援

2025
3.25(土)東京 / 3.29(土)京都

10:00 - 12:30

地方財政の基礎「歳入」

- ・自治体財政と国の財政
- ・地方交付税のしくみ・基礎編
- ・臨時財政対策債と普通の借金の違い
- ・貴方の街の決算カードの見方

14:00 - 16:30

地方財政の基礎「歳出」

- ・国の予算を見て3月議会に使う
- ・まちひとしごと創生事業
- ・歳出と社会保障費の考え方
- ・公共施設の更新費用と老朽化対策

データで読み解く 人口減少対策

講師

甲南大学経済学部 教授
博士(医学) 博士(国際公共政策)

足立 泰美

あだち よしみ



2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了、2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。

「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」委員、「今後神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員、「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会」委員、「大津市行政改革推進」委員、「吹田市総合計画審議会」委員、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」副会長、「地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会」副委員長、「吹田市国民健康保険運営協議会」公益代表委員、「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など

著書

『保健・医療・介護における財源と給付の経済学』(大阪大学出版社、2015)

『税と社会保障負担の経済分析』(日本経済評論社、2015)

